

1. 基本情報

事務事業名	09 長淵市民センター事業				事業類型	施設運営受益者負担型			
予 算	会計 10	一般会計	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 01	総務管理費	予算額 10,012 千円
長期計画	章 9	みんなが参画し協働するまち		施策分野 1	市民参画・協働	基本施策	(4) 市民センター機能の多様化		
関連計画	実施計画 事業番号・事業名								
根拠法令等	青梅市市民センター条例								

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	目的（どういう状態にしたいのか）
全市民	福祉の増進と地域社会の振興を図るとともに、市民自らがコミュニティの醸成のため積極的に活動を展開する場に供するため、市民センター会議室、体育館の利用率向上を図る。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

						平成30年4月1日現在人口	134,708 人		
成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	29 年度 A	30 年度 B	対前年度 B-A	市民1人当たりコスト(b/人口)	
会議室稼働率	年間利用回数/年間利用可能回数	%	目標			33.5	33.5		339.4 円
			実績		33.5	34.7	1.2		
			単位コスト	円	1,214,209 円	1,317,608 円	103,399 円	市民1人当たり純行政コスト(f/人口)	
体育館稼働率	年間利用回数/年間利用可能回数	%	目標			68.7	68.7		324.9 円
			実績		68.7	68.7	0.0		
			単位コスト	円	592,082 円	665,517 円	73,435 円		

4. 行政コスト計算書

										(単位：千円)
勘定科目	年度決算額	29 年度決算額 A	30 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度決算額	29 年度決算額 A	30 年度決算額 B	対前年度 B-A	
経常費用	人件費	職員給与費	26,639	26,796	157	経常収益	分担金・負担金	0	0	0
		賞与等引当金繰入額	2,147	2,244	97		使用料・手数料	1,229	1,539	310
		退職手当引当金繰入額	230	2,569	2,339		その他	382	410	28
		その他	0	0	0		合計(a)	0	1,611	1,949
	小計	0	29,016	31,609	2,593	臨時損失(c)	0	0	0	0
	業務費用	物件費	9,105	9,273	168	臨時利益(d)	0	0	0	0
		維持補修費	494	1,583	1,089	臨時損益(d-c-e)	0	0	0	0
		減価償却費	1,969	3,162	1,193	純行政コスト(f)=(b+e)-a	0	39,065	43,772	4,707
		その他	0	0	0					
	小計	0	11,568	14,018	2,450					
その他の業務費用	支払利息	0	1	1						
	取得不能引当金繰入額	0	0	0						
	その他	92	93	1						
小計	0	92	94	2						
移転費用	補助金等	0	0	0						
その他	0	0	0	0						
小計	0	0	0	0						
合計(b)	0	40,676	45,721	5,045						

科目	年度決算額	29 年度決算額 A	30 年度決算額 B	対前年度 B-A
国庫支出金	0	0	0	0
都支支出金	0	0	0	0
その他	1,611	1,949	338	
合計	0	1,611	1,949	338

5. 人員体制

					(単位：人)
	年度	29 年度 A	30 年度 B	対前年度 B-A	
職員		2.16	2.16	-0.00	
再任用職員		2.00	2.00	0.00	
嘱託職員		0.00	0.00	0.00	
計	0.00	4.16	4.16	-0.00	

					(単位：%)
区 分	年度	29 年度	30 年度		
有形固定資産減価償却率		86.6	87.9		
受益者負担割合(a/b)		4.0	4.3		

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 物件費（臨時事務賃金）898,589円 物件費（光熱水費）2,120,014円 [電気、ガス、上下水道] 物件費（備品購入費）142,560円 [ペーパー他] 維持補修費（修繕料）1,574,316円 [体育館引き戸修繕他] 	<ul style="list-style-type: none"> 使用料（市民センター） 使用回数 2,934回、人数 19,912人 使用料（市民センター体育館） 使用回数 2,344回、人数 20,532人 その他主な内訳 施設光熱費等業者負担金 60,000円 複写機等利用料 350,419円
主な増減理由	センター駐車場ブロック塀の修繕に伴う増	29年度センター使用回数2,888回（前年比+46回） 29年度体育館使用回数1,751回（前年比+593回）

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		29 年度末 A	30 年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	29 年度末 A	30 年度末 B	対前年度 B-A			
資産の部	事業用資産	245,115	241,953	-3,162	負債の部	12,800	12,800	0			
		土地	211,529	211,529		0	固定負債	18,711	18,350	-361	
		建物	223,730	223,730		0	退職手当引当金	0	0	0	
		減価償却累計額	-195,016	-197,888		-2,872	その他	0	0	0	
		その他	4,872	4,582		-290	流動負債	0	0	0	
	有形固定資産	インフラ資産	0	0		0	1年内償還予定地方債	0	0	0	
		土地	0	0		0	未払金	0	0	0	
		工作物	0	0		0	賞与等引当金	2,147	2,244	97	
		減価償却累計額	0	0		0	その他	0	0	0	
		その他	0	0		0	合計	33,658	33,394	-264	
	無形固定資産	物品	1,423	1,423		0	純資産の部	固定資産等形成分	245,115	241,953	-3,162
		減価償却累計額	-1,423	-1,423		0		余剰分(不足分)	-33,658	-33,394	264
		無形固定資産	0	0		0		合計	211,457	208,559	-2,898
投資その他の資産		0	0	0	負債および純資産の部 合計	245,115		241,953	-3,162		
現金		0	0	0							
流動資産	未収金	0	0	0							
	徴収不能引当金	0	0	0							
	その他	0	0	0							
合計	245,115	241,953	-3,162								

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(土地)	勘定科目	事業用資産(建物)
決算額の主な内訳	・長淵市民センター用敷地 3,032.02平方メートル	決算額の主な内訳	・長淵市民センター(鉄筋コンクリート造地上2階建) 754.13平方メートル ・長淵市民センター体育館(鉄骨造平屋建) 612.43平方メートル
主な増減理由	なし	主な増減理由	なし

9. 事業の評価【一次評価】

29 年度末時点の課題事項	計画的な改修は実施しているが、老朽化に伴う修繕や備品が壊れるなど突発的なことが発生するため、引き続き、計画的な修繕や備品整備が必要。	対応結果	解決	事業目的を達成するための30 年度事業目標【Plan】	施設利用率の向上のため、より安全で快適な施設が維持できるよう、施設の維持管理や備品整備を実施するとともに、地域コミュニティが活性化するように、事業(文化祭、老壮大学など)の企画を工夫し、実施していく。
上記目標達成に向けた主な活動実績効果【Do】	<ul style="list-style-type: none"> 本館多目的トイレに備品としてベビーキープを設置し、利用者の利便性の向上を図ることができた。(備品費 66,960円) 調布ことぶき大学教室(開催 11回、参加人数 547人)等を実施し、地域コミュニティ活動の推進を図ることができた。 体育館照明、会議室カーテン等修繕をし、利用者の快適性向上対策を取ることができた。 				
事業評価【Check】				総合評価【Check】	
【効率性】事業の進め方	B(良い)	【経済性】予算の使い方	B(良い)	【有効性】施策達成に対し	B(良い)
評価結果から明らかになった課題事項【Check】	安全、快適に利用してもらうための計画的な改修、修繕を実施していくこと。 ・老朽化に伴う施設の維持補修 ・自主事業の企画立案	今後の取組【Action】	引き続き施設利用率の向上のため、より安全で快適な施設が維持できるよう、施設の維持管理や備品整備を実施するとともに、地域コミュニティが活性化するように、事業(文化祭、老壮大学など)の企画を工夫し、実施していく。	今後の方向性【Action】	改善

※A 非常に良い=改善の余地なし、B 良い=必要に応じて改善、C 悪い=改善または廃止を検討

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	<p>他の市民センターと比較すると、会議室および体育館の稼働率は低い状況となっているものの、前年度稼働率と比較すると、会議室については若干の上昇が見られるとともに、体育館についても同率で推移しており、これは、平成30年度における施設運営に対する一定の成果であると考えられる。</p> <p>しかしながら、会議室の稼働率については、他の市民センターと比較して低い状況であることから、今後も継続して稼働率を上げる方法について検討するとともに、新たな利用者の獲得に向け、地域住民に対する利用機会の掘り起しや、既存事業の開催等に対する工夫を継続し、コストの削減に努める必要がある。</p> <p>また、施設全般について老朽化が進んでいることから、突発的な改修・修繕の発生を抑制するよう、日常的に施設・備品等の点検を実施するほか、他の市民センターとともに、計画的に修繕等を行い、経常費用の抑制に努めつつ、施設の魅力づくりを行う必要がある。</p>
----	--